

4番作野幸憲議員、質問席へ移動願います。

〔4番 作野幸憲君 質問席〕

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野議員の質問時間は50分間です。

作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 議席番号4番作野幸憲でございます。

議長に許可をいただきましたので、一般質問を行わせていただきます。

早速ですが、まず1番目の「正しい日本地図と領土教育について」質問をいたします。

昨日、東京の憲政記念館で、領土問題に取り組む超党派の国会議員でつくる議員連盟と島根県の関係者らで「竹島の領有権に関する集会」が開催されております。一方、全国の教育現場では熊本県で始まった正しい日本地図の取り組みが全国に広がりつつあります。この地図には日本の領海全体が表記されておりまして、領土教育を実践するに当たって大変有効な地図だと私は思っております。国会でも衆参の委員会で取り上げられ、熊本県議会、岐阜県議会に続き、島根県議会でも今年2月議会で質問があり、早速島根県教育委員会では県内全ての県立高校と特別支援学校に配付をすることを決められ、5月末までに既に配付されたと聞いております。

そこで、安来市も領土教育の一環として、市内中学校、小学校、幼稚園、保育所にぜひとも配付、掲示していただきたいと思いますが、いかがお考えでしょうか、お答えください。

▼○議長（金山満輝君）▽ 勝部教育長。

▼○教育長（勝部慎哉君）▽ 議員ご指摘の日本地図の配付、掲示に関してでございますが、現在市内の小・中学生には既に既成の地図帳を全児童・生徒が持っておりますことから、現時点では特に配付する予定はございませんが、今後は教育効果等、あるいは現在領土教育を行っております学校の意向も踏まえまして検討してまいりたいというふうに考えております。

これまで、市内の小・中学校では領土教育として竹島の学習に全学校が取り組んできております。県の教育委員会も学校も、家に帰ってやるDVDを教材として取り組んでおるわけですが、平成25年度の末、ことしになってからですけれども、議員ももうご存じのように広瀬小学校と比田小学校のほうでは竹島学習の関連の授業がメディアに大きく紹介されて、県が非常に今注目される学習を行っているところでございます。今後も竹島を含めました領土教育プラン、取り組んでいくように指導してまいりますけれども、例えば幼児保育、就学前の幼児教育に関しましては、今後も調査研究を進めていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ ありがとうございます。

教科書とか地図とかということはその授業のときにしか当然見ませんので、通常学校に常に目に見える地図があることは、これ自体が一番いい領土教育になると思っておりますので、今検討していただけるということだったので、よろしく願いいたします。

そういたしますと、次の質問に移らせていただきます。

「運用が始まった緊急情報送信システムについて」質問をいたしたいと思います。

梅雨の季節がやってまいりました。思い出すのは、昨年7月15日の市南部を中心にした局地的な集中豪雨でございます。昨年のようなことがないことを今から祈るばかりでございますが、しかし災害はいつやってくるかわかりませんので、万全の態勢で臨まなければなりません。

安来市では、ことし4月から緊急情報送信システムの運用が始まりました。情報発信という意味では飛躍的に進んだと私は思っております。しかしながら、その中で私が心配していることは、市民にまだこの仕組み自体余り知られていないということです。そこで、幾つか質問をさせていただきたいと思います。

今後広くこのシステムを市民の皆さんに知っていただくために、どのように周知、啓発していかれるかお尋ねしたいと思います。

▼○議長（金山満輝君）▽ 仲西統括危機管理監。

▼○統括危機管理監（仲西寛治君）▽ お答えします。

緊急情報送信システムにつきましては、全体の運用管理、これは危機管理、システムの管理につきましては情報政策でそれぞれ行っております。運用開始の市民への周知につきましては、どじょっこテレビのデータ放送及び安来市ホームページで既に行っております。出水期を迎え、今後とも広報紙を含むさまざまな情報手段を通じ、積極的に広報してまいります。

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ このシステムは、全国瞬時警報システム——J—ALERTから得られる防災関連情報は自動的に流れる仕組み、そしてその他の情報については市が手動で入力して情報発信される仕組みとなっておりますが、市が手動で流す緊急情報の内容、そして情報送出先の選択、どういうところに流すかということです。また、送信操作は誰の指示によって誰が流されることになっておりますか、お答えください。

▼○議長（金山満輝君）▽ 仲西統括危機管理監。

▼○統括危機管理監（仲西寛治君）▽ 発信します情報のほうにつきましては、全国瞬時警報システムによります防災関連情報のほか、市独自に流す防災関連情報としまして、避難勧告、避難指示、倒木や冠水によります道路の通行止め、上水道の関係では断水と給水所の開設など、下水道の関係ではポンプ障害、イエローバスの災害時運休情報など具体的に項目を限定しております。情報の送り先は、安来市ホームページ、安来どじょっこテレビのテロップ放送、行政告知放送、フェイスブック、ツイッター、エリアメールとなっております。ただし、エリアメールについて発信できる内容が、携帯電話事業者の規定により一部制約がございます。道路や水道など生活インフラの障害に関する情報は、エリアメール以外に送信していきます。また、行政告知放送、生活インフラの障害などについては、安来、広瀬、伯太の3つのエリア分けの中から必要なエリアのみに送信いたします。情報送信の指示につきましては、指示できる者を災害対策基本法などの法律や市の条例などの規定に準ずることとしております。避難勧

告、避難指示については、市長の指示により危機管理が送信いたします。また、生活インフラ関連につきましては、秘書課に連絡の上、各担当課長の指示により各担当課職員が送信することとしております。

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ また、今回新しい情報発信ツールとして防災に特化したフェイスブックとツイッターが開設されております。このことが周知されると、災害時に情報が入ってくることを当然想定しなくてはなりませんし、誰かが張りついて情報取得をしなければ何の役にも立ちません。また、災害本部が設置される前でも情報が入ってくる可能性もありますが、このあたりの対応はどのようになっておりますでしょうか、お答えください。

▼○議長（金山満輝君）▽ 仲西統括危機管理監。

▼○統括危機管理監（仲西寛治君）▽ 当面、防災関連情報に限って送信することとしており、基本的には問い合わせなどは直接市のホームページから行っていただくよう掲示しております。しかし、災害現場に直面した人が直接その情報などを書き込まれる場合が想定できます。災害対策本部が立ち上がらなくても、気象警報が発表されますと危機管理の職員が職場で待機することとしております。職場でこちらにつきましてモニターし、書き込まれた事象の確認の必要を判断し、関係職員に協力を要請することとしております。

以上です。

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ これから、局地的な豪雨などというものが発生して、これを使うようなことが実際に起きてくると思います。実際に対応してみないとわからない部分は当然あると思いますが、万全の態勢で臨んでいただきたいと思います。

それでは3番目、「安来市の将来像と目標人口について」質問をさせていただきたいと思っております。

私は、過去の一般質問でも安来市のビジョンについて近藤市長さんに何度もお尋ねをいたしましたし、人口減少についても何回か質問をさせていただきました。昨日の嶋田議員さんの答弁で近藤市長は、安来市の将来像について「魅力のある持続可能なまちづくり」と初めて明言されたと思っております。やっと聞くことができたかなという、私は感じておるわけですが、今回また私がこの問題をなぜ質問するかといいますと、昨日の一般質問でもありましたように、5月8日に日本創成会議が発表した、2040年に若年女性の流出によって全国の896市区町村が消滅の危機に直面するという報道があったからでございます。そして、その中に我が安来市も入っていることに大変驚き、今まで以上に物すごい危機感を私自身は持ったわけでありまして。そして、社会保障と税の一体改革として来年4月からスタート予定の子ども・子育て支援新制度が人口減少に歯止めをかける、私は勝負の政策かなと考えているからです。

それでは、まず5月31日に市民憲章をつくるために開催されたんですが、やすぎワールドカフェというのがありました。今回実施されたワールドカフェのテーマは、安来の将来像、安来

の未来ということだったとっております。市民の皆さんからはどのような生の意見が寄せられていますでしょうか。主だったものをご紹介いただきたいと思います。

▼○議長（金山満輝君）▽ 内田市民生活部長。

▼○市民生活部長（内田修次君）▽ 安来市の将来像についてどういう意見が寄せられたのかというご質問でございます。

市民憲章の策定に当たりましては、安来市のまちづくりや将来像につきまして、よりよく市民の皆様の意見を聞くために5月31日に開催をしております。当日は20代から80代までの幅広い年代の31名の方に参加をさせていただいております。安来の未来についてというテーマで、守り伝えたいもの、また育てたいものなど5項目について話し合いをさせていただいております。さまざまな意見があったわけでございますけれども、その内容をまとめてみますと、「豊かな自然と受け継がれてきた伝統や文化は安来の宝であり孫に伝えていかなければならない」、また「祭りをキーワードに世代を超えた人と人とのつながりをつくり、一体感のあるまちづくりをしてはどう」か、また「U I ターンにより人口増加するように市民も一緒に考えていく必要がある」、さらには、「これからは行政と市民が情報の共有化を図りながら一緒になって魅力あるまちづくりを行い、若者が魅力を感じる町、安心して暮らせる町、そして市民の誰もが誇れる町にしていきたい、そのためにも行政には積極的に市民とかかわり合いを持ちながら頑張る人を応援し、一緒になって行動してくれることを期待している」という意見が寄せられたところでございます。ちなみに、あしたの6月7日は広瀬におきまして、6月28日には伯太においてワールドカフェを開催する予定でございます。

以上です。

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 市民の皆さんが望んでおられる安来市の将来像が何となくわかりました。市民の声に耳をかされる市長さんですから、このことを今後いろいろな政策に着実に生かしていただきたいと思います。

先ほど、U I ターンを進めて人口増が進むようにというようなご意見もあったように伺いました。これは、市民もそういう認識になってきたのかなということを私は今感じたところでございます。

さて、先ほどお話をした日本創成会議の提言にまた話を戻したいと思いますが、安来市の人口は、このままだと2010年4万1,836人だったのが2040年には2万6,944人に、20歳から39歳までの女性は2010年は3,981人だったのが2040年には1,950人になる、半減するというところでございます。このことは何をあらわしているかということ、このままでは出産世代の女性人口は年々減り続け、今後も少子化が一層進み、消滅の危機に直面するということです。この報道があった後、マスコミなどもどうしたら人口減少に歯止めをかけられるか等の特集を盛んに展開し始めております。私もいろいろな提言などをたくさん読みました。その中で非常に興味を持ったのが、島根県中山間地域研究センターの藤山浩先生の、「地域再生のキーポイントは目指せ1%アップ」というお考えでございます。藤山先生によりますと、定住者1%アップ、地産地

消1%アップ、所得1%アップを毎年実現することによって初めて現状の人口を維持することができる、そういうお考え、提言でございます。私はこれを聞いたときに、これならひょっとすると安来市でもできるのではないかということを感じました。今まで全国多くの市町村での人口減少についての政策は、ホームラン狙いで現実性が低い政策になっていたように私は感じております。

それでは、この「目指せ1%アップ」を実現するためにはどうしたらいいでしょうか。まずは、若者の都市部から地方への転入をどのようにふやすかということです。特に進学や就職で安来を離れた若者を、まず都市部からUターンしてもらおう政策が1番だと思います。そして、そのポイントは誰でも認識しているように仕事、つまり雇用と子育てです。

そこで、これからは私の提案となります。

一昨日、厚労省から、女性が生涯に産む子供の推定人口を示す昨年の合計特殊出生率が発表されました。数値は1.43で、前年からわずかに上昇したということでした。全国の平均は1.43ですので、安来市はお聞きすると1.49ということでございます。

まずは、「定住者1%アップ」するにはどうしたらいいか。安来でもこれを達成するためには1.49の安来の出生率を上げなくてはなりません。このことは、きのう市長さんも答弁で言っておられます。久しぶりに私と課題認識が一緒になったかなと思っております。それはさておき、それでは出生率向上のためにはどうすればいいか。日本創成会議の今回の提言の中で、このことについて2つ触れられております。まずは結婚割合の上昇です。要は、20代から30代前半に結婚、出産、子育てしやすい環境をつくってあげること。もう一つは夫婦の出産数の増加、これは第2子、第3子以上の出産、子育てがしやすい環境をつくってあげることです。すなわち多子世帯への支援ということになります。このことは安来も同じだと私は思います。安来市で定住者1%アップということは、人口を4万人ということで計算しますと400人です。この数字は、年間に減少している安来市の人口の数とほぼ同じ数です。とはいっても、400人と聞くと大変な数字だと思いますが、先ほど紹介した藤山先生は、1,000人当たり毎年30代前半の子連れ夫婦と20代前半の男女各1組の計10人のU I ターンができれば可能だと言っておられます。こういう考えになると、何となく自分たちの地域でそれを頑張ればできそうな気が私はしております。とはいえ、子育て支援の後の子育て環境が整っても、一概に人口減少に歯止めをかけることにはつながらずとは言えません。先ほども一部をお話をしましたが、子育て環境以外に結婚、出産の早期化、多子世帯への支援、人の流れを変えること、つまり人口の社会増への取り組みなどの総合的な取り組みが私は必要だと思いますが、現状と今後の方針はどのようになっておりますでしょうか、お答えください。

▼○議長（金山満輝君）▽ 木村政策企画部長。

▼○政策企画部長（木村慎治君）▽ 失礼いたします。

私のほうからは、まず結婚、出産の早期化の現状と今後の方針についてお答えをさせていただきます。

結婚活動の支援につきましては、今までの事業を拡大する形で、今年度から松江市、出雲

市、米子市、境港市4市と鳥取県西部町村会の7町村とで連携し、中海・宍道湖・大山圏域が一体となってセミナーや交流会などを実施してまいります。また、結婚に関するニーズの把握や悩みの解消を目的に、今年度新たに結婚相談員を配置いたしました。和鋼博物館におきまして、毎月1回の結婚相談を実施しております。独身者の方への継続的なサポートが何より重要だというふうに考えておりますので、今後とも結婚に関する相談があれば、出会いイベントに関します情報提供などを積極的に行ってまいりたいと考えております。

失礼しました。それから、いわゆる社会増、人の流れを変えることについてでございます。地方の人口減少の要因の一つといたしましては、若者の大都市圏への流出が、先ほど話がございましたが、挙げられております。本市では、今年度から本市に安心して住んでいただくための施策といたしまして、住宅対策、雇用対策などの取り組みを強化してまいるところでございます。まず、住宅対策でございますが、空き家の有効活用によります空き家改修補助事業、それから新婚世帯、UIターン者の方を対象にいたしました定住促進支援補助事業を実施してまいっております。

次に、雇用対策といたしましては、特に若者の方の就労支援ということで、中海圏域4市共同で就職ナビというポータルサイトを今年度から運用してあります。そのほかにも就職ガイダンスを開催をいたしまして、企業と学生との情報交換の場を設け、若者の地元就職を積極的に進めていく予定としております。また、定住希望者のニーズが複雑化、多様化する中、定住先の決定や定住、定着の決め手は、希望者を受け入れる側の対応が大きく影響するように思っております。このため、定住希望者の方から受け入れを一層促進するために、地域活用の拠点でございます地域交流センターを通じ、地域の皆さんと意見交換や情報共有を行いながら、定住希望をされる方を受け入れる地域の体制づくりを進めることとしております。

今後、さまざまな機会を通して安来市の魅力を発信し、ターンを希望される方も積極的に受け入れるとともに、人口の流出に歯止めがかけられるよう、安来市に愛着と誇りを持ちながら安心して暮らしていただけるまちづくりに積極的に取り組んでまいります。

▼○議長（金山満輝君）▽ 岩見健康福祉部次長。

▼○健康福祉部次長（岩見喜久子君）▽ 続きまして、多子世帯への支援についてをお答えいたします。

多子世帯への支援は、現在第3子以降就学前保育料無料事業によりまして、養育している児童が3人以上いる世帯に対して3人目以降の児童の保育料を無料化しております。今後この事業を継続するとともに、今後開催いたします子ども・子育て推進会議において、施策や提供体制の確保、負担の軽減等、多子世帯への支援策について協議、検討したいと考えております。

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ きのうちからお答えがあった内容と余り変わってないと思いますが、一つ今ポイントとしては、子ども・子育て推進会議でそこら辺も見直したいというニュアンスに私はとれましたので、ちょっと期待をしたいと思いますが、子育て支援については後で

触れたいと思います。

次に、「地産地消1%アップ」についてです。

きょうも一般質問で地産地消という話がありましたが、今回私は地産地消といっても全ての産業における地産地消の観点で話をしたいと思っております。

今回は、この議論をするに当たり域際収支という観点から話を進めていきたいと思っております。

まず、この域際収支とは、商品やサービスを地域外、要は市外に売って得た金額と逆に市外から購入した金額の差を示した数字です。国でいうと貿易黒字と貿易赤字ということになります。安来市でも、平成17年度に社団法人中国地方総合研究所によって、安来市経済の循環構造の分析、課題抽出を踏まえ、産業振興の方向性や方策を検討するため、産業連関表が作成されております。その中で、安来市の域際収支が載っております。少し古い資料ですが、それ以降には作成されておられませんのでこれをもとに話を進めていきたいと思っております。金額は当然変わっていると思いますが、この比率はそうは変わっていないと聞いておりますので、よろしくお願ひします。そのときの安来市の域際収支では、鉄鋼を中心にした製造業が412億円の黒字、同じく農林業が37億円の黒字、そして鉄鉱石の鉱の字の鉱業が10億円の黒字ということで、合計459億円の黒字になっています。あとの産業は食料品を含めほとんど赤字です。全体の赤字は605億円、つまり安来市の域際収支はマイナス146億円ということになります。これだけ市外にお金が流れているということです。私は、地産地消を1%アップには、基幹産業である鉄鋼を中心にした製造業と農林業は黒字を伸ばす、特に航空機産業など新しい展開がある分野は力を倍にして注ぐ、その他の赤字部門は少しでも赤字を少なくする、このことは安来市の全ての部署でも黒字は伸ばす、赤字の部分は少しでも減らす、全産業ごとの地産地消政策をやっつけなければ、これでは私はダメだと思っております。当然、産業廃棄物の処理場や安来市の発注する公共事業の下請、孫請まで全て地産地消にするべきだと私は考えます。そして、職員の皆さんが、人口減少に歯止めをかけるため共通認識を持って一丸となっていかなければ、一部の部署だけでは到底達成できないと思っております。また、市民の皆さんには通常買っている県外品を10回に1度だけでも市内生産品にしてもらい、なければ県内生産品にってもらうような働きかけをすれば、地産地消1%アップは達成できると思っております。

次に、「所得1%アップ」についてです。企業については国の政策や経済動向によるところが大きいと言えますが、アベノミクスがこのまま続けば、おくれればせながらでも地方の所得のアップも見えてくると思っております。また、農山村の所得を上げるためには、歴史性と地域性を全面に出した今風に言う物語マーケティングなどを使った小さな経済の構築が必要になると思っております。直販所や農産加工施設、農家民泊など、いずれも小さな経済ですが、数多く集まることで経済効果が発生してきます。また、最近ではよく行われている農業体験ツアーや都市農村交流事業なども、今や交流産業といって産業の一つです。このような小さな経済が集まることによって中ぐらいの経済になり、農山村の所得アップも可能になると思っております。山間地では林業で仕事をつくってあげるのも、これからは大事だと思っております。市も木質ボイラーの積極的な導入を挙げておられますが、このような持続的な仕事をつくってあげることで、幸いにも隣の奥出

雲町は国のバイオマス産業都市認定をもらっておられ、雲南市も積極的に展開しておられます。松江の木質バイオマス発電も来年4月から始まります。これに安来も乗りおくりたいと思っております。また、錦織監督の「たたら侍」をうまく活用すれば、都会の若者を呼び込む大きな力となると思います。里山資本主義の藻谷浩介さんも言うておられますが、当たり前で価値がないと思われていたことや物に気づけば、宝になる可能性が大いにあります。今挙げた取り組みをすれば、所得1%アップも私は十分可能だと思います。

また、山間部、離島地で見られる子供の増加、いわゆる若者中心の田園回帰の広がりも最近出てきています。これは、田舎の田舎への回帰とも言えます。インターネット上の意識調査では、農山村移住などを望む都市部の20代は10%に達し、団塊の世代より高いという結果も出てきていますし、先ほど紹介した藤山先生の話ですと、2008年から2013年の数字で、島根県の山間部、離島部の3分の1の地域でゼロ歳から4歳の人口が増えているということです。今や人の流れも変わり始めています。私は、このことが安来にないかと思って調べてみました。そうしたらありました。皆さん、どこの地域がゼロ歳児から4歳児が増えていると思われますか。安来でも、交流センター単位でいうと唯一赤屋地区が増えています。2008年から2013年の安来市内の住居別人口表を見ますと、ゼロ歳から4歳までの人口が赤屋地区では17人から28人に11人増えておりました。安来でもこういうことが実際に起こってるんです。だけど、なかなかみんな気づいていない。赤屋地区全体の人口は、この間918人から817人に100人減っております。ですけど、子供の数はこれだけ増えています。私もどういう要因かはわかりませんが、こういうことをしっかり検証して人口減少に役立てていただきたいと思います。

今回、「目指せ1%アップ」を執行部の皆さんはどう受けとめられたかはわかりませんが、何か具体的な施策を持って人口減少に私は向かっていただきたいと思います。

そこで、質問したいと思います。

私は、平成28年から始まる次期総合計画の目標人口では、現実的な数字とそれを実行できる具体的な政策を掲げなければならないと思いますが、どのように考えておられますでしょうか、お答えください。

▼○議長（金山満輝君）▽ 木村政策企画部長。

▼○政策企画部長（木村慎治君）▽ お答えさせていただきます。

なかなか人口減少時代におきまして、実効性を伴う将来人口目標をここに設定するだけでは非常に難しい問題ではあるんだと思っております。当然、次期総合計画を策定する中でも最も重要な指標でございますし、市民の皆さんへの明確なメッセージになるべきものと考えています。いろんなご意見はあろうかと思っております。先般もご説明をいたしました、今の様々な基礎データ、いろんな現在進行中の関連計画の調査、あるいは行政指標分析、それと並行いたしまして現在の総合計画の検証等を行ってまいります。またあわせて市民の皆さんへの各種の意向調査、こういったことも行ってまいります。総合計画審議会などでいろんなご議論をいただきながら、十分に検討しながら進めていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野幸憲議員。



▼○4番（作野幸憲君）▽ 総合計画審議会等でしっかり議論をしていただきたいと思います。ぜひとも、次期総合計画では雲南市がそうであったように、現実味のある目標人口を掲げていただきたいと思います。

それでは、次に子育て支援について質問をいたします。

まず、「子ども・子育て支援新制度について」伺いたいと思います。

昨日の嶋田議員の答弁で、近藤市長さんは人口減少については「大変な努力はしているが、県や市町村には手に負えない、安倍政権には3本の矢に続いて4本目の矢を打ってもらいたい」というような趣旨の発言がございました。私は、既に4本目の矢は放たれていると思っております。それは、社会保障と税の一体改革の中で打ち出されている来年4月スタート予定の子ども・子育て支援新制度がそれだと思っております。これは来年10月、消費税が8%から10%に引き上げられる予定になっていますが、その増税分の一部、約7,000億円を子ども・子育てに回すという政策です。約7,000億円と言われておりますが、そのうちいくらが子ども・子育て支援制度に使われるかはまだ決まってはいませんが、相当なお金が使われる予定になっています。

この制度の取り組みの特徴は、認定こども園の普及を図ること、待機児童を減らすこと、幼児期の学校教育や保育、放課後児童クラブを初めとする地域のさまざまな子育て支援の拡充や質の向上を進めること、子供が減ってきている地域の子育てもしっかり支援していくことの4つが大きな柱です。この新制度は、国は工夫のある施設の運用資金を中心にお金を出すという方針で、取り組みは住民に最も身近な市町村が中心になって進めることになっております。各自治体の独自性を大変重視しております。

現在全国の市町村では、地域の教育、保育、子育て支援ニーズの把握や、これに対応した今後5年間の事業計画の策定に市町村の命運をかけ、躍起になって取り組んでいるはずですが、国の方針ではことしの夏まで、遅くとも今年度末までに国に計画を報告する義務があります。先ほども話したとおり、出生率向上には多子世帯への支援の拡充も大きなポイントになってきます。第3子以降の4歳、5歳児の保育料の無料化、先ほどは児童の保育料の無料化と言われましたが、何かだまされたような気がした表現だったのですが、4歳、5歳児の保育料の無料化の見直しはもちろん、できれば保育料を無料にするぐらいの大胆な政策まで検討してみる必要は、私は今回あると思います。

そこで、質問をいたします。

安来市の子ども・子育て支援新制度の事業計画の策定はどこまで進んでおりますでしょうか、お答えください。

▼○議長（金山満輝君）▽ 岩見健康福祉部次長。

▼○健康福祉部次長（岩見喜久子君）▽ 子ども・子育て支援事業計画について、策定の進捗状況についてお答えいたします。

現在、昨年度行いました小学生以下の全世帯を対象としたニーズ調査の結果をもとにして必要事業量を見込むとともに、既存施設の活用や提供体制の確保などについて検討しており、7

月に開催を予定しております子ども・子育て推進会議で計画の骨子案を提示し、協議していただく予定としております。また、その後に各方面にもご意見をいただきながら計画素案を作成し、今年度中に事業計画書として取りまとめをして、平成27年4月には新制度を開始したいと考えております。

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 今の答弁を聞いていますと、このままで安来は大丈夫かと思わざるを得ません。ひょっとすると来年4月からスタートできないというようなことも、私は今感じました。できても余り代わり映えのないものになってしまうんじゃないかということも感じました。とにかくスピード感と、多くの方から意見を出してもらって独自性のある事業計画を策定していただきたいと思います。

▼○議長（金山満輝君）▽ 近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ 誤解を招くといけません、県と市は何もしなくて国がやらなくてはいけないということを言ってるんじゃないんです。今までずっと子育ては国の次にしてい、裏話でぜひとも国は全面に出てくれなきゃ大変だということを僕は申し上げたところでございました。ちなみに安来の子育て支援事業は、乳幼児の医療費無料化、幼保一体、風疹助成、子育て支援センター、集いの広場、ファミリー・サポート・センターとかたくさんのごことをやっていますが……。

（4番作野幸憲君「市長、30以上の事業を聞いておりますので、時間がありませんので」と呼ぶ）

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ そういうことは以前からずっとお聞きして、耳にたこができるぐらい私も理解しておりますので、時間がありますので。

それでは、国の設置努力義務となっている子育て支援の政策プロセスなどに参画、関与することができる地方版子ども・子育て会議は、どのようにされるご予定ですか、お答えください。

▼○議長（金山満輝君）▽ 岩見健康福祉部次長。

▼○健康福祉部次長（岩見喜久子君）▽ 昨年の9月に条例制定をし、設置いたしました安来市子ども・子育て推進会議は、地方版子ども・子育て会議として設置したものであります。

この会議は、安来市における子育て支援が、安来市の子供や子育て家庭の実情を踏まえて反映して実施されるよう、計画策定時の審議を行っていただきますとともに、政策の点検、評価、見直しを継続的に行っていただく大変重要な役割を担っていただいております。

以上です。

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 今ある子ども・子育て推進会議などで進めていくということであれば、話を聞きますとこの会議でまだこの制度について具体的にあまり議論がされていないというのを聞いております。とにかく急いで良いものを出していただきたいと思います。

最後に、推進体制の見直しについて伺いたいと思います。

国も、制度ごとにばらばらになっていた推進体制を内閣府に今回一本化しました。安来市も、この機会を考えてみてはどうかと思います。まず最初に、以前私が市長からお約束いただいた社会教育部局と、また新たに人権担当部局というもの、私は教育委員会にまたもう一回移すべきではないかと思いますが、この検討はどのように進んでおりますでしょうか、お答えください。

▼○議長（金山満輝君）▽ 清水総務部長。

▼○総務部長（清水保生君）▽ 学校教育と社会教育の一体的な推進につきましては、各交流センターやその他関係各位からその是非についてのご意見を拝聴しておりますけれども、一体化に向けた結論にまでは至ってないというような現状でございます。

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 時間もなくなりましたので終わりたいと思いますが、近藤市長さんが安来の将来像として掲げられた「魅力のある持続可能なまちづくり」の第一歩が、間違いなくこの子ども・子育て支援新制度にどう向かっていくかということに私はなると思っております。しっかりと対応していただきたいと思います。

以上で終わります。

▼○議長（金山満輝君）▽ 以上で4番作野幸憲議員の質問を終わります。